

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月11日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間		第101期 第1四半期 連結累計期間		第100期	
	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成24年12月1日 平成25年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年11月30日
売上高 (百万円)		20,175		19,085		84,083
経常利益 (百万円)		3,263		2,325		13,695
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,704		1,201		7,138
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,810		6,622		8,618
純資産額 (百万円)		66,765		76,177		71,471
総資産額 (百万円)		106,527		124,121		121,689
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		17.95		12.65		75.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				11.54		70.67
自己資本比率 (%)		56.9		55.4		53.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第100期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やアジアの新興国では減速感を伴いつつも成長を維持しました。米国は回復の動きも見られたものの力強さを欠き、欧州は引き続き停滞感が払拭できない状態が続きました。国内においては円高是正の進行とともに輸出需要の底打ち、株価の上昇等景況回復の気運は高まりましたが、実体経済の回復には至りませんでした。

当精密機械工具業界においては、海外での需要に底堅さはありますが、国内では自動車減産等の影響により低迷を続けました。

当社グループにおいても、売上高は米国やアジアの一部地域を除いて国内外ともに減少しました。海外売上高比率は日本地域の減少及び為替変動による換算の影響等により52.9%（前年同期は48.7%）と増加しました。需要の減少に伴う国内外の製造部門の稼働率の低下により、営業利益も前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は190億8千5百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益16億7千5百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益23億2千5百万円（前年同期比28.8%減）、四半期純利益12億1百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は122億7百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は10億3千7百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

実需に回復傾向は見られましたが、売上高は主要ユーザーである自動車関連産業での減産の影響を受け総じて低調に推移しました。主力製品のタップをはじめ、超硬エンドミル、転造工具等の減少により売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

米州

売上高は33億7千2百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2億1千2百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

主要市場の北米での自動車関連産業をはじめとした主要ユーザーでの生産の増加により北米での市況は堅調に推移しました。主力製品のタップに加え超硬ドリル、超硬エンドミル等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しました。しかしながら、営業利益はブラジルでの業績低迷の影響等により前年同期と比較して減少しました。

欧州

売上高は16億7百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億2千8百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

金融不安は沈静化したものの自動車や風力発電産業、建設機械等の景況の低下により市況は低調に推移しました。地域的には北欧、イタリア等での低迷感が強く、ドイツは停滞感があるものの総じて堅調を維持しました。新規需要の開拓により超硬エンドミルが増加を維持しましたが、主力製品のタップの減少により売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

アジア

売上高は52億1千7百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は7億8百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

景況は地域的な強弱が強く韓国、台湾は低下、一方でタイは大幅増加、中国は全体としての減速感はあるものの一定程度の需要を維持しました。アジアセグメント全体では為替換算の影響もあり、売上高は前年同期と比較して微増となりましたが、営業利益は相対的に規模の大きい韓国、台湾等の業績低下により減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、商品及び製品、機械装置及び運搬具（純額）、投資有価証券等が増加したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して24億3千1百万円増加し、1,241億2千1百万円となりました。

一方、負債は未払法人税等、役員賞与引当金、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して22億7千5百万円減少し、479億4千3百万円となりました。

また、純資産は為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金等が増加したことにより、前期末と比較して47億6百万円増加し、761億7千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末と比較して2.4ポイント増加し、55.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		98,955,226		10,404		12,051

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,989,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,836,000	948,360	
単元未満株式	普通株式 129,326		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,360	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,989,900		3,989,900	4.03
計		3,989,900		3,989,900	4.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,036	18,348
受取手形及び売掛金	16,570	16,358
有価証券	0	0
商品及び製品	13,772	15,504
仕掛品	3,545	3,572
原材料及び貯蔵品	5,335	5,962
その他	3,773	3,977
貸倒引当金	182	187
流動資産合計	63,852	63,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,339	14,854
機械装置及び運搬具（純額）	18,328	19,978
土地	11,960	12,491
その他（純額）	3,384	3,235
有形固定資産合計	48,013	50,559
無形固定資産		
のれん	309	294
その他	1,968	1,838
無形固定資産合計	2,277	2,133
投資その他の資産		
投資有価証券	3,397	4,426
その他	4,393	3,722
貸倒引当金	244	257
投資その他の資産合計	7,546	7,891
固定資産合計	57,837	60,583
資産合計	121,689	124,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,686	3,736
短期借入金	4,755	4,686
1年内返済予定の長期借入金	3,585	3,488
未払法人税等	1,599	1,248
賞与引当金	206	1,000
役員賞与引当金	370	85
その他	7,240	4,786
流動負債合計	21,443	19,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	10,942	10,769
退職給付引当金	290	329
役員退職慰労引当金	51	50
その他	2,489	2,761
固定負債合計	28,774	28,911
負債合計	50,218	47,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	55,130	55,097
自己株式	4,831	4,832
株主資本合計	74,901	74,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	1,109
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	10,903	7,166
その他の包括利益累計額合計	10,419	6,057
少数株主持分	6,989	7,367
純資産合計	71,471	76,177
負債純資産合計	121,689	124,121

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	20,175	19,085
売上原価	11,889	12,005
売上総利益	8,285	7,080
販売費及び一般管理費	5,143	5,405
営業利益	3,141	1,675
営業外収益		
受取利息	50	43
受取配当金	25	24
為替差益	165	669
その他	175	162
営業外収益合計	417	900
営業外費用		
支払利息	101	91
売上割引	141	122
その他	52	37
営業外費用合計	295	250
経常利益	3,263	2,325
特別利益		
土地売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
会員権評価損	4	-
土地売却損	0	-
特別損失合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	3,263	2,325
法人税、住民税及び事業税	660	876
法人税等調整額	614	67
法人税等合計	1,275	808
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	1,516
少数株主利益	283	314
四半期純利益	1,704	1,201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,988	1,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	641
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	311	4,463
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	821	5,105
四半期包括利益	2,810	6,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,398	5,563
少数株主に係る四半期包括利益	411	1,058

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	40百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
減価償却費	1,268百万円	1,547百万円
のれんの償却額	28百万円	45百万円
負ののれんの償却額	4百万円	4百万円

(注)のれんの四半期連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月18日 定時株主総会	普通株式	1,139	12	平成23年11月30日	平成24年2月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月23日 定時株主総会	普通株式	1,234	13	平成24年11月30日	平成25年2月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,448	3,116	1,625	4,984	20,175	-	20,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,261	47	7	189	3,505	3,505	-
計	13,710	3,164	1,632	5,174	23,681	3,505	20,175
セグメント利益	1,605	318	178	1,035	3,137	3	3,141

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,208	3,332	1,603	4,942	19,085	-	19,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,999	40	4	274	3,318	3,318	-
計	12,207	3,372	1,607	5,217	22,404	3,318	19,085
セグメント利益	1,037	212	128	708	2,087	412	1,675

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の日本のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円95銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,704	1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,704	1,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,966	94,965
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	11円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	9,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 4月10日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。